

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 1

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育委員設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	02	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等	京丹後市社会教育委員条例								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市が行う社会教育行政の全般について、調査及び審議を行い、市民の声を反映した社会教育の推進を図る。									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	本市の社会教育を推進するため、教育委員会の諮問に対する答申や助言及び調査研究、社会教育団体及び社会教育指導者に対する指導を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	社会教育法第15条の規定に基づき設置するもの。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 社会教育委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者から委嘱する。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の学習ニーズ及び現代的課題に即した社会教育事業の推進		委員定数		15人		15人				

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		社会教育委員会議の開催(4回) 社会教育委員研修への参加		社会教育委員会議の開催(5回) 委員研修への参加							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	1	168	1	446							
	9	166	9	142							
	11	28	11	12							
	14	15	14	13							
	19	128	19	123							
事業費合計		505		736							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		505		736							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	市の社会教育の推進状況を把握するため、各地域公民館の組織体制及び事業概要等の現状について関係職員との意見交換を行い、公民館事業の成果と課題の把握に努めた。																		
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率						
	1) 委員定数					15		人		15		人		15		人		100%						
	2)																							
	3)																							
					平成19年度実績					平成20年度実績														
②その他具体的成果					社会教育分野の市域での統一課題や地域の特性、課題などの情報を共有し、意見交換を行う中で組織体制や事務事業の改善を進めた。										各地域公民館の視察研修を行い社会教育分野の市域での統一課題や地域の特性、課題などの情報を共有し、意見交換を行う中で組織体制や事務事業の改善を進めた。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	本市の社会教育行政全般に関して調査・研究及び建議を行い、社会教育推進についての提言を行う諮問機関であり、その役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市社会教育委員条例に基づき市が設置する機関である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	多様な学習ニーズを把握するとともに、効果的な事業を実施するため、市民の立場にたった社会教育委員の意見は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	定期の社会教育委員会議及び委員の資質向上のための研修に係る経費を計上しており、妥当なコストであると考えます。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市が行う社会教育行政全般について、調査及び審議を行い市民の声を反映した社会教育の推進を図るために必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	客観的な指標により評価することが困難であるが、専門的な知識を有する社会教育委員の意見を参考にしながら、社会教育全般の事務事業の改善に反映させるよう努めた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	各種の事業に対する評価及び将来的な方向性について、社会教育委員の意見を参考にしながら進めていく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	条例に基づき引き続き設置する。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 2
--------	------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育指導員設置事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	01	03	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)	④	社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針	1	社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育の推進体制を整備するため、社会教育課及び各地域公民館に社会教育指導員を設置し、事業を積極的に展開することにより、社会教育活動の充実を図る。									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	社会教育指導員の適正配置と人材育成に努める。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	社会教育事業に対する住民ニーズの多様化に対応するため、専門的な技能を有する社会教育指導員を配置し、各種事業の企画立案、運営、社会教育団体に対する指導助言など積極的に行う必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	各種の社会教育事業の実施と社会教育関係団体の育成										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

	H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業	社会教育指導員の設置 (10人)		社会教育指導員の設置 (10人)									
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)								
	1	19,980	1	19,980								
	4	2,895	4	2,878								
	9	430	9	488								
事業費合計		23,305		23,346								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他											
一般財源		23,305		23,346								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	社会教育課及び各地域公民館に勤務する社会教育指導員の職務内容、実施事業に関する情報交換を行い社会教育指導員の役割について研鑽を深めた。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 各種の社会教育事業の実施と社会教育関係団体の育成											
	2)											
	3)											
			平成19年度実績						平成20年度実績			
②その他具体的成果			多様化する住民の学習ニーズに対応した社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。						多様化する住民ニーズに対応した社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の遂行に直接関わる具体的な事業を担う人材である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市社会教育指導員規則に基づき設置するもの。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市民の多様な学習ニーズに対処していくため、地域公民館等の職員不足を補うために、社会教育事業の企画立案と社会教育団体の主体的な取組を支援する指導的な役割を担う。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限の配置であり、コスト削減は困難と考える。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	住民の期待に応えられる専門的知識と経験を生かし、求めに応じて学習機会を提供するとともに、社会教育団体の育成を通して、地域住民と連携・協力し事業を実施するなど成果をあげている。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	短期的な評価は困難であるが、積極的に事業を企画立案し、様々な学習機会を住民に提供することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会教育指導員の力量が将来的な事業効果に反映されるものであり、常に職務に必要な知識及び技術の修得に努める必要がある。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 多様化する事務事業に対応できる適正な人員配置が望まれる。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 14
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会教育総務一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般		10	05	01	50	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育事業の実施に係る事務的経費									
	②対 象	一般市民									
	③手段・手法	社会教育事業に係る研修会等への参加と社会教育事業を実施するため必要な共通経費									
	④事業を必要とする背景又は経緯	国府の事業説明会及び指導者研修会等への参加及び社会教育全般に係る情報収集									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	事務的経費										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		職員旅費 一般事務費 放課後子ども教室運営委員会		職員旅費 一般事務費 合併5周年京丹後市イメージ映像作成									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		8	44	9	76								
		9	127	11	58								
		11	69	13	523								
		14	3										
事業費合計		243		657									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	そ の 他												
一 般 財 源		243		657									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	合併5周年を京丹後市の歴史的節目としてとらえ、市内の自然や歴史等を静止画、動画によりまとめ、京丹後市の魅力を発信するイメージ映像を作成した。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)											
	2)											
	3)											
			平成19年度実績			平成20年度実績						
②その他具体的成果			社会教育全般に関わる事務事業と京丹後市放課後子ども教室運営委員会において市の総合的な放課後対策について検討を行った。			社会教育全般に関わる事務事業と合併5周年を京丹後市の歴史的節目としてとらえ、市内の自然や歴史等を静止画、動画によりまとめ、京丹後市の魅力を発信するイメージ映像を作成した。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	④	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	社会教育全般に関わる研修会等や事業説明会へ参加し、情報の収集及び事務事業を円滑に行う。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	職員の研修旅費等の経費など事務的な共通経費
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	社会教育の現代的な課題に基づく国や府の政策的な方針などの情報収集のため必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	事務経費の節減に努める
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	社会教育事業の各種の事務を進めるため必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	事務経費の節減に務めた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会教育の事務的な経費として必要		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 事務経費の節減に努める

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 15
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	峰山地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例および社会教育法第24条の規定による							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、その拠点となる施設の維持管理									
	②対 象	施設									
	③手段・手法	施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	生涯学習都市の実現による地域の活性化と地域の実情に応じた主体的で新しい自治と公共の創造									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	社会教育・生涯学習の拠点施設として、必要最小限にして十分な学習環境の提供										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額								
(5) 実施事業		公民館、図書館施設の維持管理	公民館、図書館施設の維持管理								
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	8		8								
	9		9								
	11	4,342	11	4,293							
	12	282	12	180							
	13	4,561	13	3,869							
	14	102	14	102							
	15	2,755	15	73							
	18	324	18	80							
	19		19	170							
事業費合計		12,366	8,767								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金	丹文水道料負担金	223	丹文水道料負担金	192						
	その他の	公民館使用料	795	公民館使用料	780						
一般財源		11,348	7,795								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 空調設備の改修					人		人		人	
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果		空調設備の部分改修 他各種修繕				空調設備の部分改修 他各種修繕				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向け、その拠点施設の維持と管理
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市公民館条例および社会教育法第24条の規定による施設であるため
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生涯学習都市の実現による地域の活性化と地域の実情に応じた主体的で新しい自治と公共の創造
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	昭和55年に建設された施設であるため、老朽化により毎年各箇所に故障・不具合が生じているが、予算の範囲内で最善の維持管理に努めたい。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	生涯学習活動、市民交流の場として、また各種会議、講演会等の実施会場として市内地域公民館の中でも1番の使用実績を継続している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算の範囲内で可能な限りの修繕及び節約を行なった。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設の維持管理であるため		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 空調設備の改修工事

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 16
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	大宮地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	02
	④総事業費	306 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	大宮地域公民館事業や大宮町内の各地区公民館の事業広報のため									
	②対 象	印刷機									
	③手段・手法	印刷機の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	公民館事業の周知									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地域に密着した公民館活動										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業				印刷機の維持管理									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
				11	136								
				14	206								
事業費合計		0		342									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		0		342									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)													
	2)													
	3)													
						平成19年度実績					平成20年度実績			
	②その他具体的成果													

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向け、公民館の活動は重要であるため。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域公民館の事業広報にも必要であるため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	予算が非常に厳しい中で、従来印刷会社に発注していた印刷を自前で印刷機で行う必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	印刷機のリース料や印刷機使用に係る消耗品費など必要最小限の予算であるため。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	大宮地域公民館事業の参加募集チラシや公民館だより等、十分に活用した。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	大宮地域公民館事業の参加募集チラシや公民館だより等、十分に活用した。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	公民館活動において事業広報は重要であるため。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	公民館活動において事業広報は重要であるため。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	03
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育法第20条									
	②対 象	主に網野町域の市民									
	③手段・手法	網野地域公民館は網野体育センター内に設置されているため、ハード面では社会体育事業に予算措置されている。この事業では主に事務的経費を計上。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	環境、平和、資源エネルギー、食糧など地球的規模の諸問題をはじめ、少子高齢化、国際化、情報化など日本社会の急激な変化や、経済の悪化、教育力の低下、人間関係の希薄化などの地域課題など、ますます複雑多様化する現代を人間らしく生きていくためには社会教育を振興することが必要。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	網野地域公民館は網野体育センターであり、社会体育施設である。よって、公民館本来の機能を持ち合わせてないが、施設の特性を生かして利用促進を図る。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・消耗品費203 ・ファックス電話代33 ・印刷機借上料176 ・テレビ受信料15		・消耗品費143 ・修繕料57 ・ファックス電話代33 ・印刷機借上料176 ・テレビ受信料15 ・家電製品等処分手数料3							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	203	11	199						
		12	33	12	36						
		14	191	14	191						
事業費合計		427		426							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源		427		426							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
				網野地域公民館の事務に必要な経費が確保できた。			網野地域公民館の事務に必要な経費が確保できた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	事務に必要な経費であり、これをもって戦略性を評価することは困難と思われる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市の直営であり、当然である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	公民館が行う組織的な社会教育は、いつの時代も必要であると考ええる。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限で予算要求しており、削減は困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	予算がなければ事務を進めていく上で支障をきたすので、有効であると考ええる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	20年度を乗り切ることができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	経費節減に努める。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 経費節減に努める。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 18
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	丹後地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	04
	④総事業費	7,360 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	各種公民館事業の実施や、貸館による各種団体活動支援のための施設の維持管理									
	②対 象	公共施設									
	③手段・手法	各種公民館事業の展開、各研修室・ホールの貸館によるサークル活動の援助及び施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化、経済不況、失業率の上昇、住民自治能力の低下等の社会状況に即応する社会教育の必要性の増大									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の公民館利用の増加及び施設整備				公民館利用者数の増加				17,405人	20,000人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・地域公民館、図書室、間人 保育所(臨時)の維持管理、 公民館代替施設の確保 (経)8,545,455円 (臨)252,000円		・地域公民館、図書室、間人 保育所(臨時)の維持管理、 公民館代替施設の確保							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	11	5,026	11	4,567							
	12	241	12	184							
	13	2,993	13	3,048							
	14	537	14	459							
事業費合計		8,797	8,258								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	使用料 他	109	使用料 他	118						
一般財源		8,688	8,140	0	0	0	0	0	0	0	0

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	大きな予算額を必要とする、従来からの課題は改善できていないが、小修繕などにより施設の維持に努めた。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績		単位	H20達成率
	1) 施設利用者数					17405		人	18000		人	14465		人	80%
	2)														
	3)														
	②その他具体的成果			平成19年度実績					平成20年度実績						
				各種社会教育活動の拠点施設としての役割りを果た。各研修室、ホールなどの貸館などを通じて各種団体の活動を支援した。併設される間人保育所との連携、これにともなう代替施設の確保に努めた。					各種社会教育活動の拠点施設としての役割りを果た。各研修室、ホールなどの貸館などを通じて各種団体の活動を支援した。また2年目を迎える間人保育所との連携、これにともなう代替施設の確保に努めた。						

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内各地域における均衡ある社会教育施策を市民が享受するため、その拠点施設となる施設の維持管理であり重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が直接関与することにより、当該施設を拠点とする主体的な社会教育事業に取り組むことが可能となる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	市民が主体となる街づくりや活動を促進する社会教育活動は、今後ますます重要であると思われる。また生涯学習に対するニーズ・関心は高まる傾向にあるため、これらの活動の拠点とする施設の維持管理であり重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	維持管理をする上で経費節減に努めている。量的に節減を図っているものの、それを上回り単価が値上げされている現状があった。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	社会教育事業、生涯学習活動の拠点施設として重要である。図書室も施設内に含むなど市民交流の場として、維持する必要がある。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算の範囲内で可能な限りの修繕及び節約をした。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	修繕などにより、施設の維持管理に努め、市民の利便性の向上を図る。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 故障している非常用自家発電機、問題の指摘されている地下重油タンクの整備など、より安全な管理をめざし維持を図る必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 19
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	弥栄地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	01	05
	④総事業費	3,589 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市公民館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	各種公民館事業の実施や、貸館によるサークル活動の支援に係る施設の維持管理									
	②対 象	京丹後市市民									
	③手段・手法	各種公民館事業の展開、各研修室・ホールの貸館によるサークル活動の援助及び施設の維持管理									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興を図るため									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の公民館利用の増加及び施設整備				公民館利用者数の増加		38,442人		51,417人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		・地域公民館維持管理		・地域公民館維持管理									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		7	755	4	4								
		11	2,390	7	766								
		12	225	11	2,314								
		13	582	12	184								
		14	236	13	422								
				14	236								
事業費合計		4,188		3,926									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他	公民館使用料	116	公民館使用料	56								
一般財源		4,072		3,870									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	弥栄地域公民館屋上冷温水ラインポンプ取替、蛍光管の取替、空調設備修理等を実施した。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 施設の維持管理					583		千円		100		千円		375		千円		375%					
	2)																						
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				大ホール通路手摺等補修 132千円 調理室等クロス張替 81千円 屋上補給水、ポンプ回り配管修繕 190千円										屋上冷温水ラインポンプ取替 129千円 大ホール蛍光管取替 34千円 空調設備修理 92千円									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民の主体的な学習活動を支援するため、施設の維持管理は必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習の拠点施設であり、京丹後市公民館条例による施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	生涯学習に対するニーズが高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	昭和54年建築の施設であり、老朽化が進んでいるため、年次計画を立て修理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種会議、講演会等の実施について、市民からの要望が高く、重要な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	④	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	老朽化のため、故障している、大ホール・2階空調設備の改修が予算がつかず、未改修のままである。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設の維持管理のため、今後も改修が必要である。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 故障している、大ホール・2階空調設備の早急な改修が必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 20
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	久美浜地域公民館管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度			一般会計		10	05	02	01	06
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域の課題に即した公民館事業を実施するとともに、地域内8地区公民館の連絡調整及び活動支援を行う拠点となる施設の維持管理									
	②対 象	京丹後市市民									
	③手段・手法	久美浜地域公民館を中心に8地区に各地区公民館と協力しながら、各種社会教育事業を実施し、地域住民へ幅広い学習機会を提供する。また、地域内の連携及び交流を促進し、地区公民館活動の活性化を図ってきた。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	各種社会教育事業を実施するため、地域公民館内の備品等の整理、施設の維持管理が必要。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民の身近な場での学習及び交流の機会を継続する。また、地区公民館との連携を強化し地域の公民館活動の活性化を図る。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		地域公民館管理事業(施設整備委託・施設庭木剪定・浄化槽保守点検等) 1,657		地域公民館管理事業(施設整備委託・施設庭木剪定・浄化槽保守点検等) 1,687							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	889	11	1,054						
		12	244	12	218						
		13	412	13	414						
		14	112	14	112						
事業費合計		1,657		1,798							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		1,657		1,798							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 久美浜地域を対象に青少年教育、成人教育、家庭教育及び人権教育に関する事業を効果的に実施できた。										
	2)										
	3)										
				平成19年度実績				平成20年度実績			
②その他具体的成果											

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「社会教育・スポーツを充実させる」ために必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域住民への学習機会・交流機会の提供の充実を図るためには市が実施することは妥当である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地域の課題に即した公民館事業を実施しており、必要性は高い。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	現時点において、必要不可欠であり妥当なコストである。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種社会教育事業を効果的に実施している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	具体的効果、数値効果を測ることが難しいが、達成度、今後の方向性とも適当である。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域の課題に即した公民館事業を計画し、効果的に実施する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現時点で、妥当な規模であり、現状維持での効果的な事業実施が適当である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	社会 21
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	地区公民館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	02	02	01	
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等	社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)		IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	住みよい地域づくりを進めるために、地区公民館を設置し、市民の身近な場での地域課題等の学習機会及び市民交流の場を提供する。									
	②対 象	市民									
	③手段・手法	地区公民館を中心として、市民の身近な生活の場での効果的な地域学習及び市民交流事業を計画・実施する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などの地域課題の解決及び市民生活の向上のための地域活動の継続を進めるために、地区公民館を中心とした市民の身近な生活の場での効果的な地域学習及び市民交流事業の必要性は高まっている。									
	⑤市民参加の取組・内容	有									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地区公民館が、住民の身近な学習の場及び地域活動の拠点としての機能を十分発揮できるよう努める。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額						
(5) 実施事業		・館長、主事報酬18,340 ・管理謝礼(網野)1,056 ・光熱水、修繕等1,606 ・工事請負費(臨)429 ・経費補助金(網野)2,045 ・活動交付金19,735	・館長、主事報酬17,485 ・管理謝礼(網野)1,056 ・光熱水、修繕等1,488 ・経費補助金(網野)2,087 ・委託料779 ・活動交付金19,155						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	1	18,340	1	17,485					
	8	1,056	8	1,056					
	9	79	9	112					
	11	1,606	11	1,488					
	12	112	12	108					
	13	779	13	779					
	14	11	14	12					
	15	430	18	24					
	19	21,780	19	21,242					
事業費合計		44,193	42,306						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金	工事地元負担金	214						
	そ の 他	光熱水費負担金ほか	425	光熱水費負担金ほか	402				
一 般 財 源		43,554	41,904						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)					千円		千円		千円	
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市民に最も身近な社会教育の場である地区公民館が主体的に活動できるよう支援する。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市が設置している住民の身近な社会教育施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地区公民館活動は、市民の身近な生活の場での活動であり、日々発生する地域課題の解決及び日常の市民生活の向上のために重要な社会教育施設である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	合併以前の地域特有の経費等、京丹後市の地区公民館活動の均等を図るためにも削減する余地がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各地区公民館において、多様な社会教育が展開されており、生涯学習の場、地域住民のコミュニティ活動の場として有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	地区によって多少格差はあるが、地区公民館が、住民の身近な学習の場及び地域活動の拠点としての機能ある程度発揮できている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地区公民館は、市民の身近な生活の場の社会教育施設であるため、自主的かつ主体的な活動を支援する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 地区公民館は、住民の身近な学習の場及び地域活動の拠点であるため引き続き活動を推進する。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 22

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	峰山地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	03	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 生涯学習サークル及び各種団体への自主的な参加と運営参画									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		高齢者大学(10教室) ハーブガーデン教室 パン・お菓子教室 エアロビクス 写真展		高齢者大学(10教室) ハーブガーデン教室 パン・お菓子教室 エアロビクス 写真展 公民館グループ							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	247	4	262						
		8	988	8	1,030						
		9	43	9	45						
		11	580	11	694						
		12	111	12	1						
		13		13	106						
事業費合計		3,967		4,136							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業参加費	346	事業参加費	517						
一般財源		3,621		3,619							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	公民館グループ(公共性を有する生涯学習団体)支援に係る内容の整備 受益者負担割合の増加														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率		
	1)							人				人				人				
	2)																			
	3)																			
						平成19年度実績					平成20年度実績									
	②その他具体的成果										本来的な社会教育活動としての里山ボランティア育成講座 公民館グループの充実									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業 の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来的な意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	社会(地域)に役立つ人材・団体の育成に連なる教育(事業)の実施。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	生涯学習機会提供の増加を目指すため。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 23

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	大宮地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	09	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 生涯学習サークルの自主運営									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額								
(5) 実施事業		いきいき教室(10講座) 歩こう会 子ども体験事業	いきいき教室(10講座) 歩こう会 子ども体験事業								
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)							
	1	1,998	1	1,998							
	4	247	4	259							
	8	243	8	225							
	9	22	9	31							
	11	127	11	132							
	12	20	12	20							
	13	23	13	25							
	14	92	14	58							
事業費合計		2,772	2,748								
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業参加費		事業参加費							
一般財源		2,772	2,748								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	公民館グループ(公共性を有する生涯学習団体)支援に係る内容の整備 受益者負担割合の増加						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)											
	2)											
	3)											
					平成19年度実績			平成20年度実績				
②その他具体的成果			青少年、成人、高齢者を対象とした事業や、家庭教育事業等、地域の要望に沿った事業を実施できた。					青少年、成人、高齢者を対象とした事業や、家庭教育事業等、地域の要望に沿った事業を実施できた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業 の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	趣味、教養の事業も重要であるが、家庭教育や地区公民館のより一層の活性化を図っていきたい。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	団体の支援については、引き続き行いながらも、自主的な運営を促す必要がある。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 24

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	05	
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	□ 義務的事業		■ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 WE事業推進協議会、高齢者大学運営委員会など、事業の企画運営に市民がボランティアとして参加。									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者数				6,300	7,000	
					事業、講座回数				248	300	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・地域公民館長報酬1998 ・青少年教育(WE事業)、高齢者教育(高齢者大学)、成人教育、女性教育(教養講座等)		・地域公民館長報酬1998 ・青少年教育(WE事業)、高齢者教育(高齢者大学)、成人教育							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	292						
		8	128	8	25						
		9	18	9	8						
		11	203	11	154						
		12	49	12	49						
		13	189	13	180						
		14	238	14	279						
財源内訳		18	12								
	事業費合計		3,124		2,985						
	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	事業等参加料	48	事業等参加料	48						
	一般財源		3,076		2,937						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 事業参加者数				6,300	人	6,500	人	6,700	人	103%
	2) 事業、講座回数				248	回	250	回	238	回	95%
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果				青少年、高齢者、成人、家庭教育など、幅広く社会教育活動を展開した。			青少年、高齢者、成人、家庭教育など、幅広く社会教育活動を展開した。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来的な意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	時代の要請、地域の諸課題に対応した事業の企画・立案に努めるとともに、市民の力を引き出し、支援していくことを念頭に努力したい。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 限られたスタッフと財源のなかで、何をなすべきか常に検討しながら、規模的には現状維持以上の取り組みができるよう努めたい。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 25

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	丹後地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者	
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業 細事業
	③事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 21 年度 継続			一般会計		10	05	02	06 01
	④総事業費	2,764 千円		⑦事業の性格	□ 義務的事業		■ 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。								
	②対 象	京丹後市民								
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。								
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種公民館事業の展開								
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者		1489人		2000人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	292						
		8	100	8	0						
		9	94	9	83						
		11	124	11	102						
		12	17	12	2						
		13	47	13	20						
				14	118						
事業費合計		2,669		2,615							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他の	事業参加費	28	事業参加費	157						
一般財源		2,641		2,458							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	各事業の見直しを行い、より市民が参加し易い事業に取り組んだ。								
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 関連事業参加者					1,489		人	1,800		人	1,407	人	78%
	2)													
	3)													
						平成19年度実績					平成20年度実績			
	②その他具体的成果			青少年教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育などの公民館事業を通じて、市民のサークル活動の活性化が図られた。					青少年教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育などの公民館事業を通じて、市民のサークル活動の活性化が図られた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来的な意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図る。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	多様性を持たせた社会教育事業の継続と、個人の趣味・教養の範囲に留まる活動についての参加者自主運営化。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 26

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	弥栄地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	02	07	01	
	④総事業費	2,798 千円		⑦事業の性格	□ 義務的事業		■ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種公民館事業の展開、貸館による活動の援助									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。				事業参加者		1,184人		1,420人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業		・青少年教育事業 ・成人教育事業 ・女性教育事業 ・家庭教育事業 ・芸術文化事業							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	1,998	1	1,998						
		4	289	4	291						
		8	172	8	150						
		9	29	9	35						
		11	70	11	93						
		12	33	12	21						
		13	25	13	38						
		14	35								
事業費合計			2,651		2,626						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他			事業等参加料	3						
一 般 財 源			2,651		2,623						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	各事業の見直しを行い、市民の事業に参加する機会が増えた。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1) 事業参加者数					2,739		人		3,000		人		3,176		人		106%					
	2) 事業数					36		事業		36		事業		38		事業		106%					
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				青少年教育、障害者教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育、人権教育などを実施し、地域の教育力が向上した。										青少年教育、障害者教育、成人教育、女性教育、家庭教育、芸術文化教育、人権教育などを実施し、地域の教育力が向上した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	市民の主体的な学習活動を支援し、活動の機会や交流の場を提供することにより、生涯学習の推進を図る。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	市民団体・サークル活動の育成を図る。	

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 27

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	久美浜地域公民館運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	■ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	02	08	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	■ 義務的事業 □ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	生涯学習都市の実現のため、地域の生涯学習活動の拠点として、各種事業の実施するとともに、地区公民館の支援及び各種社会教育団体・地域指導者の育成を図る。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	生涯学習機会の提供及び社会教育団体の支援・地域指導者の育成をおこなう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが課題となっている今日、これらの地域課題の解決と市民生活の向上を図るため、生涯学習都市の実現による地域の活性化と社会の変化に対応するための人づくりを推進する。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	趣味・教養等、市民の学習ニーズにあった生涯学習機会に提供と参加者の自主的な学習グループ化の促進と育成を進めるとともに、地区公民館との事業の連携及び協力を推進することにより地域の活性化を促進する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額						
(5) 実施事業		地域公民館長報酬1,998 青少年教育・家庭教育・高齢者教育・文化芸術の振興・人権教育に関する事業850 ふるさと登山交流大会開催補助金81	地域公民館長報酬1,998 青少年教育・家庭教育・高齢者教育・文化芸術の振興・人権教育に関する事業 ふるさと登山交流大会開催補助金73						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	1	1,998	1	1,998					
	4	289	4	292					
	8	96	8	117					
	9	30	9	43					
	11	101	11	121					
	12	31	12	43					
	14	303	13	54					
	19	81	14	170					
		19	73						
事業費合計		2,929	2,911						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	そ の 他								
一 般 財 源		2,929	2,911						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 久美浜地域を対象に青少年教育、成人教育、家庭教育及び人権教育に関する事業を効果的に実施できた。										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績			平成20年度実績			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	生涯学習都市の実現に向けて、地域の生涯学習活動の拠点として、市民の学習や交流活動を支援していくために、公民館の果たすべき役割は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	地域の生涯学習活動の拠点として各種事業の実施するとともに、市民の主体的な学習活動の支援及び市民参加の地域コミュニティづくりを進める。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	少子高齢化の進行等に伴う地域の教育力の低下や人間関係の希薄化などが地域の課題となっているため、地域の活性化と市民生活の向上を図るために、地域の拠点である公民館を中心とした地域活動の推進は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市民の学習意欲を促すとともに、主体的かつ継続的な学習活動を促進するため、趣味・教養に係る講座についての受益者負担を検討する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の文化・教養の向上のみならず、コミュニティーの形成から自治能力の向上にむけての仕掛けづくりを行うことで本来の意味での社会教育の真価を発揮することができる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	趣味・教養講座や子どもの体験事業及び家庭教育事業等の当初の計画どおり事業を実施することができた。また、自主的な運営による学習サークル等の組織化を促進することができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域の課題に即した公民館事業を計画し、効果的に実施する。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現時点で、妥当な規模であり、現状維持での効果的な事業実施が適当である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 28

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	公民館 一般経費		⑥予算科目	部局名 教育委員会		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等			会計名称 一般会計		款 10	項 05	目 02	事業 50	細事業 01
	③事業期間	平成 年度	～ 平成 年度		継続						
	④総事業費	千円			⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業					
	⑧実施根拠	法令、条例等	社会教育法、京丹後市公民館条例、京丹後市公民館施行規則								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域公民館及び地区公民館職員の研修機会の確保と公民館事業に必要な共通経費。									
	②対 象	公民館職員									
	③手段・手法	公民館職員の研修会の開催や管外研修に参加するための旅費及び公民館主催事業の傷害保険に加入する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	幅広い公民館活動を推進するため必要な職員の企画運営の能力の向上と公民館の運営活動を補償する。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	社会教育の実践活動を進める拠点としての昨日を高める公民館職員の養成										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		市公民館職員研修会 官外公民館職員研修会への参加 公民館行事傷害補償 公民館公用車管理 府公民館連絡協議会分担		市公民館職員研修会 官外公民館職員研修会への参加 公民館行事傷害補償 公民館公用車管理 府公民館連絡協議会分担							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	8		30	8	50						
	9		234	9	235						
	11		685	11	774						
	12		2,306	12	2,323						
	13		66	13	20						
	14		2	14	16						
	19		39	19	39						
	27		37	27	45						
事業費合計			3,399		3,502						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			3,399		3,502						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 公民館職員の研修と交流を深め指導者の育成と資質の向上を図り公民館の学習機能を高めた。													
	2)													
	3)													
					平成19年度実績					平成20年度実績				
②その他具体的成果														

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	公民館は、社会教育の実践活動を推進する拠点であり、住民の身近な学習活動を提供することができるよう職員の研修と公民館活動を行うために必要な条件整備を行う。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	条例に基づき市の設置する公民館である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	地域の教育力の低下や連帯意識の希薄化の進行が指摘される中で、公民館活動に期待される役割は重要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	公民館を運営するために必要な必要最小限の事務的な共通経費であり削減は困難である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域の教育力の向上と自主的で継続的な事業を実施している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	地域住民の要望に応じた各種の学習機会の提供と地域課題に即した事業を実施した。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域間の格差が生じることのないよう職員の研修機会の充実を目指す。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現状維持が適当と考える。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 32
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	図書館一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般	10	05	03	01	01	
	④総事業費	387 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市立図書館条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	市内6図書館を円滑に運営するための共通の経費									
	②対 象	図書館協議会委員									
	③手段・手法	図書館協議会の開催、読み聞かせボランティア研修会の実施、職員の研修旅費等									
	④事業を必要とする背景又は経緯	図書館協議会にかかる協議、ボランティア研修による読書推進の効果									
	⑤市民参加の取組・内容	有 読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくり									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		図書館一般経費		図書館一般経費							
		(経)157,224円 (臨) 0円		(経)230,313円 (臨) 0円							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		金額(千円)							
	1	60		76							
	9	74		33							
	11	13		98							
	19	10		11							
				14							
				19							
事業費合計		157		230							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		157		230							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	図書館システムの統合完了と今後の図書館サービスのあり方を考える「図書館アンケート」を実施。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績		単位	H20達成率
	1)														
	2)														
	3)														
					平成19年度実績					平成20年度実績					
②その他具体的成果			図書館協議会2回実施し、子どもの読書推進計画について、図書館のサービスのあり方等について協議。					図書館協議会2回実施し、図書館サービスのあり方、アンケート調査(案)等について協議。							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内6図書館を円滑に運営するため、今後の図書館サービスについて検討する必要がある。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	京丹後市立図書館条例第114号第13条に「図書館協議会を設置する」と定められているため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	今後の図書館サービスのあり方について検討し、6館を円滑に運営するために必要。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくりに力を入れ、子どもの読書活動を推進する。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	図書館協議会の開催、読み聞かせボランティア研修会の実施、職員の研修旅費等
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	読み聞かせボランティアの養成と協力体制づくりに力を入れ、子どもの読書活動を推進した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	図書館活動の中でも基礎となる部分であり、今後も維持していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後の図書館サービスについて検討し、図書館運営に活かす。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号	社会 33
--------	-------

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	峰山いさなご施設管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	05	05	01	01	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市峰山林業総合センター条例、京丹後市いさなご工房条例、京丹後市社会体育施設条例(京丹後市いさなごコート)							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	(峰山林業総合センター) 林業経営の安定と農山村地域の振興を図る。(いさなご工房) 工芸品づくりによる高齢者の介護予防、生きがいづくりの推進及び文化・伝承活動等の実施に対する支援を図る。(いさなごコート) 市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資する。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	木工体験の実施及び会議室の提供(峰山林業総合センター) 行うとともに、陶芸体験(いさなご工房)を実施する。また、屋根付ゲートボール場(いさなごコート)の管理運営を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民への木工・陶芸体験の機会を提供するとともに、施設を活用した自主的な活動の場を保障する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 各種陶芸教室の積極的な実施									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設利用者人数(来館者)の増加				施設利用者人数(来館者)				15,053人	30,000人	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		報 酬: 1,998,000 共済費: 288,568 需用費: 2,322,755 役務費: 189,381 委託料: 3,025,288 使用料及び賃借料: 14,910		報 酬: 1,998,000 共済費: 291,031 需用費: 2,436,751 役務費: 191,866 委託料: 3,250,008 使用料及び賃借料: 14,910 工事請負費: 79,800							
(6) 予算科目		節 金額(千円)		節 金額(千円)							
	1	1,998		1	1,998						
	4	289		4	291						
	11	2,323		11	2,437						
	12	189		12	192						
	13	3,025		13	3,250						
	14	15		14	15						
				15	80						
事業費合計		7,839		8,263							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の	施設利用料	2,205	施設利用料	1,693						
一般財源		5,634		6,570							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	多くの人々が訪れるような活気のある施設を目指す事により、施設利用者数(来館者)が前年度と比較すると、若干ではあるが増加した。																
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率				
	1) 施設利用者数(来館者)					15,053		人		20,000		人		16,244		人		81%				
	2)																					
	3)																					
②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
			施設管理及び木工・陶芸の指導・定期講座の実施した。また、いさなごコート(屋根付ゲートボール場)・会議室の貸し出しを行い、多くの利用があった。										施設管理及び木工・陶芸の指導・定期講座の実施する。いさなごコート(屋根付ゲートボール場)・会議室の貸し出しを行う。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画の「社会教育・スポーツの充実」を図るためには、市民が手軽に利用できる生涯学習活動の拠点となる施設が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	③	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	運営コストの増加を防ぐためにも、現在人材派遣を受けている京丹後市総合サービス株式会社と業務委託が望ましい。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	高齢化社会の到来により、生きがいがづくり、健康づくりなどの生涯学習の推進は重要性を増している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	人件費をはじめ、木工・陶芸の材料費、光熱水費など最大限の節約を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の生きがいがづくり、健康づくりなど生涯学習を推進するため必要かつ有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設利用者数はやや伸び悩みがあるものの確実に増加していることから、生涯学習の拠点施設として役割を果たしている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	②	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	事業の内容については概ね現状を維持しつつも、広報活動や市民参加による新たな取組みを展開していくことで、施設利用者数を伸ばしていく。		①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 現状維持が基本ではあるが、市民の学習ニーズの把握に努め、市民参加による新たな取組も模索していくことも必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 34
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	マスターズビレッジ管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	05	02	01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市マスターズビレッジ条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	活力ある長寿社会の実現に向けて、生きがいづくり、ふれあい交流づくり及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進に寄与する。									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法	陶芸体験及び染色体験教室を実施するとともに、大展示室・会議室などの活動の場を提供する。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市民の生きがいづくりのために体験活動の機会を提供するとともに、施設を活用した自主的な活動の場を保障する。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 陶芸・染色教室の積極的な実施、市民ギャラリーの開設									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設利用者人数(来館者)の増加			施設利用者人数(来館者)			21,925人		40,000人		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		報償費:41,000 需用費:3,604,429 役務費:184,620 委託料:11,101,017 使用料及び賃借料:138,108 原材料費:581,902 備品購入費:15,207		需用費:3,855,325 役務費:141,487 委託料:11,066,210 使用料及び賃借料:27,638 原材料費:369,659							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		8	41	11	3,855						
		11	3,604	12	141						
		12	185	13	11,066						
		13	11,101	14	28						
		14	138	16	370						
		16	582								
		17	15								
事業費合計		15,666		15,460							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	使用料等	4,173	使用料等	2,922						
一般財源		11,493		12,538							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	②	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	施設利用者数(来館者)が前年度より下回っている。多くの人々が訪れ活気のある施設を目指し、利用者数の増加に努める。														
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率		
	1) 施設利用者数(来館者)					21,925		人		30,000		人		17,580		人		59%		
	2)																			
	3)																			
						平成19年度実績					平成20年度実績									
	②その他具体的成果					陶芸・染色の指導及び定期講座の実施。施設管理及び展示室・会議室の貸し出し。ふれあいスポーツ広場の貸し出しを行い、多くの利用があった。					陶芸・染色の指導及び定期講座の実施。施設管理及び展示室・会議室の貸し出し。ふれあいスポーツ広場の貸し出しを行い、多くの利用があった。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「社会教育・スポーツの充実」を図るためには、市民が手軽に利用できる生涯学習活動の拠点となる施設が必要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	施設が京都府所有のため民間委託は難しい。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	高齢化社会の到来により、生きがいがづくり、ふれあい交流づくり、健康づくりなどの生涯学習の推進は重要性を増している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	人件費をはじめ、陶芸・染色の材料費など最大限の節約を行っている。 また、アスレチック風遊具などの市所有物の修繕なども必要になっており、これ以上の削減の余地はない。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民の生きがいがづくり、健康づくりなど生涯学習を推進するため必要かつ有効な事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設利用者数は伸び悩みがあるものの、生涯学習の拠点施設として役割を果たしている。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	事業の内容については概ね現状を維持しつつも、広報活動や市民参加による新たな取組みを展開していくことで、施設利用者数を伸ばしていく。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	現状維持が基本ではあるが、市民の学習ニーズの把握に努め、市民参加による新たな取組も模索していくことも必要。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 35

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	たちばな会館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	05	03	01
	④総事業費	— 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市たちばな会館条例、京丹後市たちばな会館施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	木津地区の生涯学習、コミュニティ活動の拠点であるたちばな会館の維持管理									
	②対 象	京丹後市民									
	③手段・手法										
	④事業を必要とする背景又は経緯	老朽化した旧木津公民館に変わる施設として、平成14年度に整備したもの。木造平屋建、面積575.12㎡、図書室、和室、多目的ホール、会議室、調理実習室などがある。木津地区公民館を併設。木津連合区に管理委託。区事務所としても活用。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名				現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	橘地区の生涯学習活動・コミュニティ活動の拠点施設として、図書室を中心に多目的ホール、会議室等における積極的な活動、利用促進を図る。				利用者数				3,977	6,000	
					利用回数				319	500	
					図書貸出冊数				3,464	5,000	

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		・光熱水費等610 ・電話代、火災保険料79 ・管理委託料480 ・清掃用具借上料7		・光熱水費等559 ・電話代、火災保険料79 ・管理委託料480 ・清掃用具借上料7							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	610	11	559						
		12	79	12	79						
		13	480	13	480						
		14	7	14	7						
事業費合計		1,176		1,125							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	光熱水費負担金等	282	光熱水費負担金等	276						
一般財源		894		849							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 利用者数				3,977	人	4,500	人	4,725	人	105%
	2) 利用回数				319	回	350	回	320	回	91%
	3) 図書貸出冊数				3,464	冊	4,000	冊	2,143	冊	54%
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果										

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	木津地区公民館を併設し、図書室も充実しているため、橘地域の社会教育の場として機能している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が設置し、管理する施設である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	いつの時代も社会教育施設は必要であるとする。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限の予算である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	木津地区住民を中心に、学習活動、コミュニティ活動の場として有効に活用された。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	そもそも事業目標を設定していないので、達成度を押し量ることができない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	快適に利用できるよう今後も維持管理に努める。利用を増やす余地がある。使用料の規定がなく、他の施設との整合性等課題もある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小		

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 36
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	網野教育会館管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度 継続			一般会計		10	05	05	04	01
	④総事業費	— 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市網野教育会館条例、京丹後市網野教育会館条例施行規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	社会教育施設である網野教育会館の維持管理									
	②対 象	市民									
	③手段・手法										
	④事業を必要とする背景又は経緯	人権学習の場、集会の場、地域活動の拠点となる施設として、昭和61年度に建設。鉄筋コンクリート2階建て、面積は述べ519.85㎡。和室、調理実習室、集会室、講義室、図書室、事務所などを備える。今年度から地元郷区へ業務委託し、管理人が原則平日の午前に勤務。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	地域住民の交流や公民館活動の拠点施設として積極的に開放し、施設の利用促進を図る。				利用者数		6,394		8000		
					利用回数		353		500		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

	H19年度決算額	H20年度決算額							
(5) 実施事業	・管理人謝礼120 ・光熱水費等985 ・電話代45 ・浄化槽管理委託料等193 ・コピー機借上料等37	・管理人謝礼120 ・光熱水費等 ・電話代 ・浄化槽管理委託料等 ・コピー機借上料等							
(6) 予算科目	節 金額(千円)	節 金額(千円)							
	8 120	8 120							
	11 985	11 1,912							
	12 45	12 45							
	13 193	13 217							
	14 37	14 36							
事業費合計		1,380	2,330						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		1,380	2,330	0					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1) 利用者数				6,394		人		7,000		人		6,334		人		90%	
	2) 利用回数				353		回		400		回		416		回		104%	
	3)																	
	②その他具体的成果			平成19年度実績						平成20年度実績								

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	郷地区のみならず、他の地域からの利用も多く、社会教育施設として機能している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市が設置し、管理する施設であるため。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	いつの時代も社会教育施設は必要と考える。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	必要最小限度の予算である。昭和62年に建設された施設であり、老朽化が進み、修繕が必要な箇所が増えてきており、今後維持管理費の増加が懸念される。平成22年度には、屋根防水工事を必ず実施する必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市民に開放し、学習活動、コミュニティ活動の場として有効に活用された。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性			
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	快適に利用できるよう今後も維持管理に努める。利用を増やす余地がある。使用料の規定がなく、他の施設との整合性等課題もある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小		

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 社会 37

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	体育指導委員活動事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	01	01	01
	④総事業費	4,180 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業 ☐ 任意的事業						
	⑧実施根拠	法令、条例等		スポーツ振興法、京丹後市体育指導委員規則							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	体育指導委員の資質向上を図り、地域住民へのスポーツの実技指導及び助言、また地域でのスポーツを通じた様々な活動のコーディネーター役を担う。									
	②対 象	京丹後市体育指導委員									
	③手段・手法	各種研修会及び研究大会への参加及び市内各地域でのニュースポーツ等の指導を行なう。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	普段スポーツをする習慣がない市民を対象として、気軽にスポーツに楽しめるきっかけとなる教室等を実施するため、体育指導委員の指導力の向上を図る必要がある。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 地域におけるスポーツ活動の定着・促進									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)	市民のスポーツのニーズを把握するとともに効果的なスポーツ事業を実施する。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		体育指導委員報酬、京都府・近畿体育指導委員研究協議会参加、各種ニュースポーツ教室事業活動費用弁償、市ニュースポーツ交流大会運営		体育指導委員報酬、京都府・近畿体育指導委員研究協議会参加、各種ニュースポーツ教室事業活動費用弁償、市ニュースポーツ交流大会運営							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		1	3,000	1	2,771						
		9	684	9	868						
		11	75	11	631						
		12	90	12	89						
		13	55	13	39						
		14	23	14	7						
		19	54	19	113						
事業費合計			3,981		4,518						
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他										
一般財源			3,981		4,518						

評価調査番号 社会 37

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

No.2											
(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	体育指導委員の資質のさらなる向上に努めることができた。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
				平成19年度実績				平成20年度実績			
②その他具体的成果				普及推進種目（ファミバド・きばれえ・ペタンク）の3種目について普及を図るため、教室等を開催するとともに、研修会で得た知識等を普及活動に活かした。				普及推進種目（ファミバド・きばれえ・ペタンク）の3種目について普及を図るため、教室等を開催するとともに、研修会で得た知識等を普及活動に活かした。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	計画にも挙げられている「スポーツの充実」という観点からも、スポーツ実施率の向上に必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	スポーツ振興法第19条及び京丹後市体育指導委員規則に基づき、教育委員会が委嘱し活動を行うものである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	体力低下や健康志向がいわれる中、体育指導委員の活動の必要性は高いものである。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	体育指導委員の資質向上及び円滑に活動を行うために必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ実施率の向上には、体育指導委員の活動は重要な役割である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	各地域でニュースポーツの推進種目について普及を図るため、教室や大会等を開催するとともに、研修等に参加することによって日常の活動に活かすことができた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	日常的に運動していない人に、いかに習慣的に運動してもらうかが課題であり、そのきっかけづくりに今後ますます教室活動等を充実させ、一人でも多くの人にスポーツのできる機会の場を提供していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	体育指導委員の人数は、当分の間現状を維持していくのがよいと思われるが、市内全域で各種スポーツ教室等を開催していく上で、体育指導委員の指導力のさらなる向上を図る。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調書番号	社会 38
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育指導者育成事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 20 年度			一般会計		10	06	01	02	01
	④総事業費	48 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	青少年スポーツ指導者の育成及び指導力の向上を図るための指導者講習会や青少年の健全育成や競技力向上のため青少年向けの講習会を開催する。									
	②対 象	青少年スポーツ教室指導者及び教室生									
	③手段・手法	講習会の開催。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	スポーツを通して、青少年の健全育成を図る。									
	⑤市民参加の取組・内容										
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業				講習会講師謝金 30 講師費用弁償 18							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
				8	30						
				9	18						
				11							
事業費合計		0		48							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		0		48							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
					平成19年度実績			平成20年度実績			
	②その他具体的成果		野球講習会と健康づくり講習会を実施する予定であったが、タイ・ナショナルベースボールチームが当市合宿時に中学生の野球講習会を実施した。				社会体育指導者の育成、資質向上を目的として、「スポーツと栄養について」と題した講演会を実施した。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ施策の一環として、指導者の育成および資質の向上をはかることができる。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	②	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	教育委員会や市体協等の各種団体等の連携も図り、講習会等を実施することも検討が必要と思われる。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	適正な指導によるジュニア等の育成が、将来、京丹後市から全国大会・世界大会へ出場し、次世代を担う若者達への活力の一つとなるものと考えられる。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	②	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	トップアスリートたちと触れ合う機会を設けるために必要な経費であるが、若干削減の余地がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	今度も指導者の育成・選手の育成は必要である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	教室を主催できなかったが、指導者育成、資質向上を目的として講演会を開催できた。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	トップアスリート等から指導を受けるが少ないため、選手及び指導者の育成に効果的である。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	身近にトップアスリート等に触れ合う機会が少ない中、今度も指導者の育成・選手の育成は必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 39
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育団体育成事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	01	03	01
	④総事業費	16,982 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標 (= 政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標 (= 施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	市内の各種スポーツ団体へ補助金を交付することにより、市民へのスポーツの普及と振興を図るとともにスポーツ団体を育成する。									
	②対 象	各種スポーツ団体									
	③手段・手法	活動補助金の交付。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市のスポーツ・体育振興の中心的な組織である京丹後市体育協会に支援を行うとともに、網野ジュニアスポーツ協会についてもジュニアの育成及び青少年健全育成等の観点から支援を行う。また、スポーツ振興及び地域住民の健康づくり等を目的に平成19年度に発足した網野スポーツクラブへ3年間の補助を行う。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 各種団体の活動支援補助									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		京丹後市体育協会補助金 15,949 網野ジュニアスポーツ協会活動事業補助金1,402 網野スポーツクラブ活動補助金500		京丹後市体育協会補助金 15,279 網野ジュニアスポーツ協会活動事業補助金1,380 網野スポーツクラブ活動補助金450							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		19	17,851	19	17,109						
事業費合計		17,851		17,109							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		17,851		17,109							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	市内のスポーツ振興・普及を担う市体育協会・網野ジュニアスポーツ協会・網野スポーツクラブへの活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。													
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率	
	1)																		
	2)																		
	3)																		
					平成19年度実績					平成20年度実績									
②その他具体的成果					市内のスポーツ振興・普及を担う市体協・網野ジュニアスポーツ協会への活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。また、今年度より網野スポーツクラブが発足し、その育成として補助(3年間)をした。					市内のスポーツ振興・普及を担う市体協・網野ジュニアスポーツ協会・網野スポーツクラブへの活動補助を行うことで、スポーツの普及・競技力向上に寄与した。									

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	市内の各スポーツ団体の育成、各種教室及び大会の運営等、市民がスポーツに親しむ機会を提供するなど、市のスポーツ振興を担い、子どもから大人までスポーツの底辺拡大に寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市のスポーツ振興を担う各種団体への補助を行うことで、地域のスポーツ活動の活性化及び底辺拡大に寄与するものとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	各種団体としては、自立の動きが見られると思うが、財政的にはまだまだといった状況である。健康志向が高まるとともに、体力低下も指摘されている中、各種スポーツ大会や教室等を展開している団体への補助は必要と考える。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	市の財政状況による大幅な減額ではなく、各種団体の自立のための支援でもあるため、団体の状況を判断しながらの対応が必要と考える。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ振興及びスポーツ人口の拡大、また青少年健全育成を担う団体への自立に向けた支援については、有効なものとする。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算が削減される中で、各団体への補助を行った。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域のスポーツ活動を支える各種団体への支援は必要なものとする。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 市の財政が厳しい中ではあるが、各種団体の育成には現状維持が必要である。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 40
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	保健体育総務一般経費		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	01	50	01
	④総事業費	413 千円		⑦事業の性格	☒ 義務的事業		☐ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等		スポーツ振興法・京丹後市スポーツ振興審議会条例							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		Ⅳ 次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市							
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④ 社会教育・スポーツの充実							
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1 社会教育体制の確立							
(3) 事業内容	①事業目的	スポーツ振興法に基づき審議会を設置し、市のスポーツ振興に関する事項について調査・審議を行う。									
	②対 象	スポーツ振興審議会委員									
	③手段・手法	スポーツ振興審議会を開催することで、市のスポーツ振興に関する内容について協議を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	市のスポーツ振興を図る上で、その柱となる振興計画を策定する必要があり、その計画を策定し、その後の計画の進捗状況に応じた計画の見直しを行う。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ スポーツ振興審議会委員の委嘱。委員への報酬									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	19年度に京丹後市スポーツ振興計画を策定したことに伴い、市民の週1回のスポーツ実施率を10年後には50%とすること。				市民の週1回のスポーツ実施率		未調査		50%(H26)		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業	スポーツ振興審議会委員報酬96			スポーツ振興審議会委員報酬120							
	スポーツ振興審議会費用弁償13			スポーツ振興審議会費用弁償24							
	スポーツ振興計画印刷製本233			印刷製本費221							
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)						
	1	96		1	120						
	9	13		9	24						
	11	233		11	221						
事業費合計		342		365							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		342		365							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、スポーツ振興の動向を確認し、今後、振興計画の改訂等を行う。																						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率										
	1)																											
	2)																											
	3)																											
					平成19年度実績					平成20年度実績																		
②その他具体的成果			京丹後市スポーツ振興計画策定のため、スポーツ振興審議会を3回開催し、答申を行った。答申後、振興計画を製本するとともに、市のホームページに掲載した。													京丹後市スポーツ振興計画策定のため、スポーツ振興審議会を3回開催し、市のスポーツ振興に関する施策について審議を行った。												

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざる必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	京丹後市スポーツ振興審議会委員の定数の範囲内での経費が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	市のスポーツ振興に関する施策について有用な意見、見解等が得られた。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	市のスポーツ振興に関する施策について審議を行い有用な意見、見解等が得られた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10)改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、現状を維持し、スポーツ振興について経過を把握する	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	スポーツ振興法及び京丹後市スポーツ振興審議会条例に基づく機関であるため、スポーツ振興の動向を確認し、今後、振興計画の改訂等を行う。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 41
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	京都府民総合体育大会事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	01	01
	④総事業費	1,604 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	京丹後市の代表チームとして参加し、府内の各市町村代表チームと試合を行うことで競技力の向上を、上位入賞することにより京丹後市のアピールと活性化ならびにスポーツ振興を図る。									
	②対 象	京丹後市体育協会									
	③手段・手法	補助金の交付。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市の代表チームとして参加するため、選手の派遣費の補助を行う。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 京都府民総合体育大会参加									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)		②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)				
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		府民総体派遣補助金		府民総体派遣補助金									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		19	2,600	19	2,600								
事業費合計		2,600		2,600									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起債												
	分担金・負担金												
	その他												
一般財源		2,600		2,600									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	総合成績で2年ぶりに8位入賞した。									
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位	H20目標		単位	H20実績	単位	H20達成率	
	1)														
	2)														
	3)														
						平成19年度実績					平成20年度実績				
	②その他具体的成果		15競技種目全てに出場し、5競技種目で6位以内の入賞を果たし、中でも陸上競技は優勝し、総合では26市町村中9位と好成績を収めることができた。					15競技種目全てに出場し、7競技種目で6位以内の入賞を果たし、総合でも26市町村中8位入賞と好成績を収めることができた。							

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	府内におけるスポーツレベルを認識するとともに、各種スポーツの競技力の向上に寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市のスポーツ振興と競技力の向上を図るうえで妥当であるものとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	大会がある以上、各種スポーツの競技力の向上を図るうえで必要であるとする。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	今年度からユニホームの作成補助をなくし、選手派遣費のみの補助となった。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	各種スポーツの競技力の向上と、底辺の拡大を図るうえで有効なものとする。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	全競技種目に参加することができ、総合8位に入賞することができた。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	選手派遣費については、引き続き補助して行く必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 競技種目の増減が見られないため、現状維持が妥当であるとする。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 42
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	市民体育大会事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	02	02	01
	④総事業費	3,300 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	大会を開催することにより、出場を目指して日々練習を行うことによる競技力の向上はもとより、健康の維持・増進、生きがい作りなども含め、スポーツによって市内が活性化することを目指す。									
	②対 象	京丹後市体育協会									
	③手段・手法	補助金の交付。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市総合体育大会は、市内唯一の総合体育大会であり、旧町時代から数えて54回を数える。その継続のために開催経費、選手派遣経費等を主催団体である京丹後市体育協会へ補助している。									
	⑤市民参加の取組・内容	有 ☐ 京丹後市総合体育大会の運営及び参加									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		市民総合体育大会補助金		市民総合体育大会補助金							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		19	4,054	19	3,649						
事業費合計		4,054		3,649							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	そ の 他										
一 般 財 源		4,054		3,649							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
				京丹後市民を対象とし、市内唯一のスポーツの祭典であり、17競技種目に1,917人の参加があった。スポーツ人口の歯止めやスポーツを通した町づくりに大きく貢献した。			競技種目数は同じにもかかわらず、1,953人の参加があった。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	スポーツ実施率の向上を図るうえで、この大会を継続することによりスポーツ人口減少に歯止めを掛け、スポーツを通した町づくりに寄与している。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市内唯一の総合体育大会であり妥当であるとする。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	54回を数える本大会を今後も維持させていく必要がある。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	大会開催に要する経費や選手の派遣費など削減の余地はないものとする。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	スポーツ人口減少への歯止めやスポーツを通した町づくりに大変有効である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	この大会に向けて日々練習するとともに、たくさんの市民に参加してもらうことで達成に近づいているものとする。

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改 善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧町対抗として現在まで実施してきており、当分の間はこれまでどおりの事業内容で実施していくものと思われる。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	旧町対抗として6町で実施しており、それを拡大したり縮小したりというのは現状では考えられない。

●PLAN(計画)…事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

社会 46

No. 1

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額							
(5) 実施事業		社会体育施設の維持管理運営 経常: 27,879千円 臨時: 2,871千円		社会体育施設の維持管理運営							
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)						
		11	16,767	11	19,483						
		12	903	12	822						
		13	9,999	13	10,069						
		14	239	14	239						
		15	2,723	15	12,998						
			119	16	6						
事業費合計		30,750		43,617							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起債										
	分担金・負担金										
	その他	保健体育使用料他	5,623	体育施設使用料他	3,789						
一般財源		25,127		39,828							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	豊栄山村広場排水路の改修、久美浜中央運動公園屋根付ゲートボール場の防風設備の設置。																	
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）					H19実績		単位		H20目標		単位		H20実績		単位		H20達成率					
	1)																						
	2)																						
	3)																						
	②その他具体的成果			平成19年度実績										平成20年度実績									
				地域スポーツの振興を図り、競技力向上及び社会性の育成の場とするための維持管理を実施した。										市民がスポーツを実施するうえで、支障なく利用してもらえるよう社会体育施設の維持管理を行い、市のスポーツの普及・発展に貢献した。また、国道312号拡幅工事に伴う久美浜中央運動公園の補償工事も実施した。									

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にも挙げられている「社会教育・スポーツを充実させる」を実現するにあたって、地域住民にスポーツをする場を提供することは必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	社会体育施設は行政財産であるため、市が維持管理を実施するものである。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらざるべき性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	健康志向が高まる中、市民に体育施設を開放することは必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	地域住民の身近な場所でのスポーツ活動の推進のため必要な経費である。施設の老朽化に伴い、修繕費等の増加が見込まれる。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域住民に身近な場所で、スポーツをする場を提供することができたと考える。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	工事で使用禁止にしていた施設もあり、利用件数(7,946件)は昨年度(8,845件)に比べ減少したものの、多くの利用件数があり、地域スポーツの振興及び競技力向上が図られたと考える。(学校体育施設利用は863件の増)

●ACTION (改善)・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	スポーツ活動の拠点として設備の充実と利便性を向上させ、市民の方の利用に支障のないよう今後も維持管理を継続実施していく必要がある。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後も引き続き体育施設を開放し、維持管理を行っていく。

平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

評価調査番号	社会 47
--------	-------

No.1

(1) 事業概要	①細事業名	社会体育用学校開放施設管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局		課等 社会教育課		作成者		
	②事業主体	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		⑥予算科目	会計名称		款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 20 年度 継続			一般会計		10	06	03	02	01
	④総事業費	3,228 千円		⑦事業の性格	☐ 義務的事業		☒ 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	次世代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		④	社会教育・スポーツの充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針		1	社会教育体制の確立						
(3) 事業内容	①事業目的	地域住民に最も身近な地域スポーツ活動の拠点施設として、学校体育施設を開放することで、地域でのスポーツ振興を図るとともに、スポーツ競技団体の競技力の向上及び青少年等の社会性の体得に貢献する。									
	②対 象	市民及びスポーツ競技団体									
	③手段・手法	学校に支障のない範囲で学校体育施設を開放し、維持管理を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯										
	⑤市民参加の取組・内容	地域におけるスポーツ活動の定着・促進									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)		目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額									
(5) 実施事業		市内小中学校の体育施設の維持管理等 経常:3,523千円 臨時: 742千円		市内小中学校の体育施設の維持管理等									
(6) 予算科目		節	金額(千円)	節	金額(千円)								
		11	4,192	11	3,215								
		16	73	15	1,250								
事業費合計		4,265		4,465									
財源内訳	国庫支出金												
	府支出金												
	起 債												
	分担金・負担金												
	その他の一般財源	小中学校使用料	3,299	小中学校使用料	3,235								
		966		1,230									

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

No.2

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	吉原小学校屋外照明安定期取替え工事をはじめ、照明ランプ等の修繕を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標（期待する効果・成果指標）				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果		平成19年度実績				平成20年度実績				
		地域スポーツの振興を図り、競技力向上及び社会性の育成の場として、学校開放をするための維持管理を実施した。				地域でのスポーツ振興を図るとともに、競技力の向上及び社会性を身につける場として、学校教育に支障のない範囲で、市民へ学校施設を開放し、利用していただいた。また、常に利用可能なように学校体育施設の維持管理に努めた。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にも挙げられている「社会教育・スポーツを充実させる」を実現するにあたって、地域住民にスポーツをする場を提供することは必要な事業である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設は行政財産であるため、市が実施する事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	健康志向が高まる中、市民に学校体育施設を開放することは必要な事業である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	地域住民の身近な場所でのスポーツ活動の推進のため必要な経費である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	②	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	地域住民に身近な学校施設を開放することで、スポーツをする場を提供することができたと考える。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	利用件数(13,709件)が昨年度(12,846件)と比較し増加しており、地域スポーツの振興及び競技力向上が図られたと考える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性				②事業規模の方向性	
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	地域スポーツの振興と競技力向上及び社会性の育成の場として今後も学校体育施設を開放していくことが必要不可欠と考える。		②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小 今後も市内全域の学校体育施設を開放し、維持管理を行っていく。